

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

上場会社名 株式会社 第一興商 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7458 URL <http://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼 (氏名) 畑 英爾 TEL 03(3280)2151
 上席執行役員管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月22日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	126,844	1.8	16,374	24.1	16,432	27.0	5,869	22.2
19年3月期	124,654	△3.6	13,189	16.9	12,937	11.4	4,801	19.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	84	35	—	—	8.4	12.9	12.9
19年3月期	68	99	—	—	7.1	9.8	10.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △307百万円 19年3月期 △199百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	124,721	72,399	57.6	1,036 52
19年3月期	130,931	68,788	51.9	975 44

(参考) 自己資本 20年3月期 71,862百万円 19年3月期 67,890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,419	△18,448	△10,516	28,300
19年3月期	32,509	△18,059	△6,792	31,918

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
19年3月期	—	—	20	00	1,391	29.0	1.4
20年3月期	—	—	25	00	1,733	29.6	2.5
21年3月期(予想)	—	—	30	00	—	26.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	63,200	1.6	7,300	△7.5	7,400	△7.4	3,800	79.1	54	81
通期	128,500	1.3	15,700	△4.1	15,800	△3.8	8,000	36.3	115	39

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 69,600,596株 19年3月期 73,242,596株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 270,292株 19年3月期 3,642,580株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	85,523	2.6	10,174	29.0	11,162	34.2	2,806	21.4
19年3月期	83,382	△4.7	7,888	22.9	8,317	23.5	2,310	△1.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	40	33	—	—
19年3月期	33	20	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	76,554		53,269		69.6	768	34	
19年3月期	80,200		52,189		65.1	749	85	

（参考）自己資本 20年3月期 53,269百万円 19年3月期 52,189百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	42,500	0.2	4,300	△17.1	5,100	△14.8	2,700	56.5	38	94
通期	86,400	1.0	9,700	△4.7	10,500	△5.9	5,500	96.0	79	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページに記載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の状況）

当期のわが国経済は、年度後半では米国サブプライムローン問題や原油価格の上昇等により今後の先行きに不透明感が残ったものの、全般としては好調な企業収益や設備投資の増加を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、スナック・クラブなどのナイト市場は未だ厳しい状況が続いているものの、カラオケボックスなどのデイ市場では集客が回復するなか、大手事業者による積極的な設備投資や各種施策の実施など、活発な事業展開が見受けられました。

この様ななか、当社グループは、本人映像やライブ映像などの高品質なコンテンツを搭載した新商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を発売し、カラオケ機器の販売及び賃貸の拡大に注力するとともに、業務用ネットワークのブロードバンド化を進めてまいりました。また、カラオケルームと飲食店の多店舗・複合型展開を進め収益の向上に努めるなど、各事業へ積極的に取り組み、業容の拡大と収益の増大を目指してまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、カラオケ・飲食店舗事業が増収となるほか、業務用カラオケ事業についても堅調に推移したことから126,844百万円（前期比1.8%増）となりました。利益面におきましては、業務用カラオケ事業の大幅な増益や音楽ソフト事業の利益の伸びから、営業利益は16,374百万円（同24.1%増）、経常利益は16,432百万円（同27.0%増）の過去最高益を更新いたしました。また、特別損失において非上場株式を含む有価証券評価損4,484百万円を計上するほか、子会社の不正事件関連損失681百万円等を計上したものの、税効果等の影響による税金負担の減少もあり当期純利益は5,869百万円（同22.2%増）の大幅増益となりました。

なお、上記の子会社元取締役による不祥事につきましては、これを厳粛に受け止め再発防止に向け全社を挙げて取り組んでいるところであります。関係各位にご心配をお掛けいたしましたことを深くお詫び申し上げます。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

なお、当期より事業の種類別セグメントを下記のとおり変更し、各セグメント別の前年同期比較につきましては、前期の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

- i 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりました情報端末「DAMステーション」によるコンテンツサービス（以下、DSサービス）を「業務用カラオケ事業」に含めて表示することといたしました。
- ii 従前の「ゲートウェイ事業」に含めておりました携帯電話向けコンテンツサービスを「その他の事業」に含めて表示することといたしました。

【業務用カラオケ事業】

当事業におきましては、4月に新商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を発売し、カラオケルーム「ビッグエコー」への積極導入を進めるほか、エンドユーザーに向けた全国的なPR活動を行うなど「DAM」ブランドの訴求とカラオケ参加者の増加に努めてまいりました。この結果、「プレミアムDAM」は高付加価値のフラッグシップ商品として高く評価されております。また事業を見直したDSサービスもDAMの差別化に寄与いたしました。

当期の商品売上高につきましては、新商品発売の効果から前期より増加し、また情報提供料収入につきましても稼働台数の増加と新機種の導入による単価の上昇から増加いたしました。一方、機器賃貸収入につきましては旧機種の賃貸単価が依然として低下傾向にあることから減少し、DSサービスにおきましても事業の見直しに伴い売上高は減少いたしました。以上の結果、当事業の売上高は前期と比べ横ばいで推移したものの、新商品の高い利益率が寄与したほかDSサービスの損失改善もあり営業利益は前期比32.9%増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	65,957	66,069	112	0.2%
営業利益	8,554	11,370	2,816	32.9%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
DAM出荷台数	千台	29	27	△2	△6.9%
機器賃貸契約件数	千件	55	55	0	0.0%
DAM稼働台数	千台	209	215	6	2.9%
（うちブロードバンド稼働台数）	千台	(79)	(89)	(10)	12.7%
DAMステーション稼働台数	千台	18	19	1	5.6%
club DAM MEMBERSHIP会員数	千人	1,620	2,105	485	29.9%

【カラオケ・飲食店舗事業】

当事業におきましては、積極的な多店舗・複合型展開を進めており、当期においてカラオケルーム「ビッグエコー」20店舗の新規出店と海外を含む14店舗を閉店するほか、飲食店舗におきましても新形態を含む14店舗の新規出店と3店舗を閉店いたしました。この結果、当期末現在でビッグエコーが217店舗（国内215・海外2）、飲食店は12ブランドの69店舗（国内69）が稼働しております。このうち、ビッグエコーに飲食店舗を併設する複合店舗は、ビッグエコー24店舗において飲食8ブランド・32店舗が稼働しております。

また当社グループにおきましては、多店舗・複合型展開によって業容が着実に拡大し、既存店売上高も改善してきておりますが、これをさらに後押しするべく、カラオケルーム「ビッグエコー」のテレビCM・店頭プロモーションを本格的に展開するなど集客力の向上やブランド認知に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比7.2%増加となり、また原価率の低減や店舗の複合化による収益の向上により出店コストを吸収し、営業利益は前期比3.8%増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	35,681	38,235	2,553	7.2%
営業利益	5,105	5,301	196	3.8%

主要数値

	単位	前 期	当 期	対前期増減	増減率
ビッグエコー店舗数	店	206	215	9	4.4%
（うち複合店舗数）	店	(19)	(24)	(5)	26.3%
〃 ルーム数	ルーム	6,146	6,370	224	3.6%
飲食店舗数	店	58	69	11	19.0%
〃 座席数	席	6,702	8,358	1,656	24.7%

(注) 上記数値には海外店舗を含んでおりません。

【音楽ソフト事業】

当事業におきましては、音楽CD市場が厳しい状況で推移しておりますが、レコード子会社である日本クラウン㈱の「Gack t」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「水森かおり」をはじめとする主力アーティストのほか、映像ソフト「ゲド戦記」などの商品販売が健闘いたしました。また、音楽配信市場が拡大するなか、当社レコード子会社においても配信収入が収益へ大きく寄与いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は僅かながら減少となりましたが、これまで体質強化に向け取り組んできた経営の効率化が奏功し、原価率の低減など営業コストも減少したことから営業利益は前期に比べ約6.0倍と大幅な増加となりました。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,982	11,739	△242	△2.0%
営業利益	150	896	745	494.1%

当期間における主力アーティスト・映像ソフト

会社名	アーティスト名・映像ソフト名
日本クラウン㈱	Gack t 北島 三郎 アグネス・チャン Met is
㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ	水森かおり Perfume リュ・シウオン THE BLUE HEARTS ゲド戦記

【その他の事業】

当事業におきましては、「スカイパーフェクTV！」をプラットフォームとする衛星放送事業や携帯電話向けコンテンツサービスのほか、不動産賃貸事業を含むその他の事業を行っております。

衛星放送事業におきましては、加入者数は減少傾向にありますが、コストコントロールの継続によって安定した収益を確保しております。携帯電話向けサービスにおきましては、「着信メロディー」の加入者数が減少する一方、「着うた®」「着うたフル®」（注）はサービス内容を強化・充実したことに伴い着実に伸張してきております。また、当事業におきましてもコストコントロールによって安定収益を確保しております。不動産賃貸などその他の事業におきましては堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は前期比2.1%減少となり、また前期に開始した新規事業の営業費用が増加したことから営業利益は前期比11.8%減少となりました。

(注)「着うた®」「着うたフル®」は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(百万円)

	前 期	当 期	対前期増減	増減率
売上高	11,032	10,800	△232	△2.1%
営業利益	1,971	1,737	△233	△11.8%

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、原油高に伴う原材料価格の上昇や円高懸念等により景気の減速感が強まる中、不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、ナイト市場は依然厳しい状況が予測されるものの、デイ市場では、当社を始めとする大手カラオケボックス事業者の集客増加に向けた様々な取り組みが、各種メディアに取り上げられるなど、カラオケ参加人口も安定的に推移しております。

この様ななか、当社グループにおきましては、カラオケ業界のリーディングカンパニーとして、常に先進性・信頼性・安全性をモットーに高品質な商品とサービスを提供してまいります。また、コーポレートガバナンスの充実を図り、音楽を通じて社会に貢献する企業グループを目指してまいります。

業務用カラオケ事業におきましては、主力商品「プレミアムDAM（DAM-XG1000）」を中心とした「DAM」シリーズの拡販とコンテンツの強化に注力してまいります。また各種メディアを活用したプロモーション活動を積極展開するなど「DAM」ブランドの浸透とカラオケ参加者の更なる増加に努めてまいります。

カラオケ・飲食店舗事業におきましては、カラオケルーム「ビッグエコー」が開業20周年を迎え、これを記念した様々なキャンペーンやプロモーションをこの4月より開始しております。またビッグエコーと飲食店舗の多店舗・複合型展開を継続し、集客の向上と収益の拡大を目指してまいります。

音楽ソフト事業におきましては、経営の効率化によって黒字が定着化するなか、日本クラウン㈱の「九州男（くすお）」や㈱徳間ジャパンコミュニケーションズの「Perfume（パフューム）」などによるヒット曲も出てまいりました。今後も当社グループの総合力を活かした積極的なプロモーション活動を展開し、新人アーティストの発掘・育成及びヒット曲の創造に注力してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高1,285億円、営業利益157億円、経常利益158億円、当期純利益80億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,209百万円減少し、124,721百万円となりました。増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が3,614百万円減少し、受取手形及び売掛金が576百万円減少しております。固定資産では、土地が3,213百万円増加し、投資有価証券が5,222百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ9,820百万円減少し、52,322百万円となりました。増減の主なものとしては、流動負債では、短期借入金が5,010百万円減少しております。固定負債では、長期借入金が3,834百万円減少し、役員退職慰労引当金が588百万円減少しております。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,611百万円増加し、72,399百万円となりました。これは主に、当期純利益による利益剰余金の増加5,869百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少1,391百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前連結会計年度末に比べ3,618百万円減少し、28,300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が10,545百万円及び減価償却実施額が14,169百万円等により前連結会計年度末に比べ7,090百万円減少し、当連結会計年度末は25,419百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が12,848百万円及び無形固定資産の取得による支出が4,351百万円等により、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し、当連結会計年度末は18,448百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が12,382百万円、長期借入による収入が6,510百万円及び短期借入金の純増減額の支出が2,975百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,723百万円増加し、当連結会計年度末は10,516百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
	期 末	期 末	期 末
自己資本比率 (%)	49.8	51.9	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.4	71.0	54.1
債務償還年数 (年)	1.7	1.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.3	66.1	61.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主尊重を第一に安定的な配当を継続して実施していくことを基本とし、連結業績の水準、配当性向等を総合的に勘案して決定してまいります。一方、内部留保金は、業界における当社グループのシェアの向上と収益基盤拡大のため新商品開発や営業用資産へ計画的かつ効果的に投入してまいります。

この方針のもと、当期の配当金につきましては、1株当たり25円とさせていただきます。また次期の配当金につきましても、現時点で1株当たり30円とさせていただきます。また次期の配当金につきましても、現時点で1株当たり30円とさせていただきます。また次期の配当金につきましても、現時点で1株当たり30円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下において記載しております。また、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであり、さまざまな要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 各事業セグメントにおける業績変動要因

当社グループの事業は、a「業務用カラオケ事業」、b「カラオケ・飲食店舗事業」、c「音楽ソフト事業」、d「その他の事業」の4事業により構成されておりますが、以下のような要因により当社グループの業績及び事業展開が影響を受ける可能性があります。

a 業務用カラオケ事業

- i. スナック、クラブ等やカラオケボックス店舗の閉店による業務用カラオケ市場の縮小により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が減少し、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。
- ii. 新商品の投入及びこれに対する市場の支持の程度により、業務用カラオケ機器の出荷台数や設置台数が変動し、業務用カラオケ事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- iii. 同業者との競争の激化に伴う販売量の減少及び販売価格の下落により、業務用カラオケ事業の売上高が減少する可能性があります。

b カラオケ・飲食店舗事業

- i. 出店計画に対する店舗候補物件の確保の程度により、出店数が増減し、カラオケ・飲食店舗事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. ユーザーニーズの変化による市場の支持の程度により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が増減する可能性があります。
- iii. 店舗間の競争の激化に伴う客数の減少及び客単価の下落により、カラオケ・飲食店舗事業の売上高が減少する可能性があります。

c 音楽ソフト事業

- i. 市場に支持される音楽CD、DVD等の発売の程度により、販売数量が増減し、音楽ソフト事業の売上高に影響を与える可能性があります。
- ii. 媒体の変化による音楽CD、DVD等の販売量の減少及びインターネット等他の媒体による販売量の増加により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が増減する可能性があります。
- iii. 音楽CDの著作権は、独占禁止法で法定再販物として再販売価格維持制度（再販制度）が認められておりますが、今後独占禁止法の見直しが行われ、再販制度が廃止されると、価格競争が激化し、販売価格の低下により、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。
- iv. 上記の再販制度によって、小売店は音楽CDの販売価格を自由に設定できないことから、一定の範囲内で音楽CDを返品できる商慣行があり、販売不振のCDについては将来返品されるものがあります。当社グループは過去の返品実績などを基に適正に返品調整引当金の計上を行い、これに備えておりますが、予想外の返品が発生した場合には、音楽ソフト事業の売上高及び損益が減少する可能性があります。

d その他の事業

- i. 放送事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、衛星放送事業の売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- ii. 地上波デジタル放送等類似サービスとの競争の激化に伴う契約者数の減少及び視聴料金の下落により、衛星放送事業の売上高が減少する可能性があります。
- iii. 通信事業者の事業の中止又は事業方針の変更により、携帯電話向けコンテンツ配信サービスの売上高及び損益が急速に変動する可能性があります。
- iv. その他、新規事業に対する市場の支持の程度により、当該事業の売上高及び事業展開方針が増減する可能性があります。

② 法的規制

現時点において、当社グループが直接的規制を受けるような法的規制等はありません。しかしながら将来において著作権法、食品衛生法、放送法、電気通信事業法等の法律、規制、条例等が改正又は変更され新たに事業活動が制約を受けることとなった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ 競争

当社グループは「業務用カラオケ事業」において、商品やサービスが市場からの支持を得てきたことによりトップシェアを獲得してまいりました。しかしながら将来においても、当社グループが提供する商品やサービスが常に市場に受け入れられる保証はなく、また競争的な事業環境においてこれまでどおり優位に事業が進められない場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 品質管理

当社が取り扱う商品は一定の品質管理基準に従って製造又は提供しております。しかし、全ての商品に欠陥が無いという保証はありません。また、生産物賠償責任保険には加入しておりますが、この保険が負担する賠償額等を十分にカバーできるという保証はありません。商品の欠陥に伴い、多額のコストや賠償金が発生した場合には、当社の商品が信頼性を損ない、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 新商品及び新サービスの提供

当社グループが属する業界では、いずれも技術革新が急速に進んでおり、これに対応した新商品の開発や新サービスの迅速な提供が必要であります。しかしながら新商品と新サービスが成功するか否かは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとするさまざまなリスクが含まれます。

- ・新商品の開発や新サービスの提供に必要な資金と資源を、今後十分に充当できる保証はありません。
- ・長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新商品又は新サービスの創造につながる保証はありません。
- ・ユーザーニーズの多様化や変化に伴い、当社グループが提供する新商品又は新サービスが市場に受け入れられない可能性があります。
- ・新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証はありません。
- ・新商品の商品化遅延により、市場ニーズに対応できなくなる可能性があり、さらには同業者が当社グループより先行して商品化した場合、この商品の市場における大きなシェアを確保できない場合があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品又は新サービスを提供できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 企業買収、合併事業及び戦略的提携等

当社グループは、各事業分野において、新サービスの提供及び新商品の開発並びに競争力の強化のため、外部企業の買収や合併及び戦略的提携等を実施することがあります。このような施策は、事業遂行、技術、サービス、商品及び人事上の統合等において時間と費用がかかるなどの課題を含む場合があります。当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。またこれら施策による事業の成否は、当社グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受けます。さらにこれらの施策に関連して計画以上の費用が当社グループに発生した場合や、当社グループが施策を通じて当初の目的の全部又は一部を達成できない場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ グループ外企業への依存

当社グループの販売する業務用カラオケ機器「DAM」は、当社が企画開発を行い、その生産をヤマハ(株)をはじめとするグループ外企業に委託（OEM生産）しており、これらグループ外企業と1年更新の「技術の提携」及び「仕入の提携」に関する契約を締結しております。将来的にこれらグループ外企業との契約条件が変更になったり、契約解除になった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 知的財産

当社グループが提供する商品はさまざまな知的財産権を取得しております。一方で新たに企画開発する商品についても、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当である保証はありません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止め請求等の訴えを起こされる可能性並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑨ システムダウン

当社グループが提供するサービスは電話回線、携帯電話、インターネットさらには衛星放送等のさまざまなネットワークを通じて音源や映像等のコンテンツを配信又は送信しております。このため自然災害や事故等によりこれらネットワークが切断された場合、一時的にサービスの停止を招くこととなります。また、当社のハードウェアやソフトウェアの欠陥や外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、さらに当社担当者の過誤等によって、システムダウンが発生し正常な情報の発信が行われない可能性があります。このような場合、当社グループが提供するサービスの信頼性が低下し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑩ 情報管理

当社は、顧客個人情報をはじめとして通信カラオケにおける楽曲歌唱情報などさまざまな情報を有しております。また、一部事業においては個人情報を利用したサービスも展開しておりますが、当社では、従来より、個人情報をはじめとする重要情報の管理には十分に留意しております。しかしながら、今後、何らかの要因により個人情報ほかこれら重要情報が漏洩等した場合には、責任追及など社会的な問題に発展し社会的信用を失う可能性が存在いたします。このような場合、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑪ 人材の確保や育成

当社グループが今後成長していくためには、規模の拡大に見合った人材の確保と育成が必要であります。これら人材の確保又は育成ができなかった場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫ 減損会計

当社グループが所有する固定資産につきましては、今後、当社グループの収益の変動によっては「固定資産の減損に係る会計基準」により損失を計上する可能性があります。

⑬ 商標等の貸与

当社は、カラオケルーム「ビッグエコー」をはじめとする様々な商標を保有し、ブランド力の向上及び価値の保護に努めております。これら商標を当社以外の者が営業等を目的に使用する場合には、原則として当社の子会社含め「商標使用許諾契約」を締結しその使用を認めております。一方、創業以来の長年に亘る取引関係に基づき当社社名の使用を認めている取引先が1社存在するほか、過去からの取引と一定の契約に基づき「ビッグエコー」の商標使用を認めている取引先が存在いたします。これらの取引先に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑭ コンプライアンス・内部統制

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。またコンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「第一興商グループ行動規範」を制定し、経営層のみならず従業員一人ひとりがこの行動規範を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「グループリスク管理委員会」を設置し、この委員会の統括下でグループ会社のコンプライアンスおよびリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保障するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑮ 公正取引委員会による勧告

当社は、当社の子会社である音楽ソフト子会社の保有する管理楽曲の使用許諾に関して、独占禁止法の規定に違反するものとして公正取引委員会より勧告を受けましたが、不応諾の旨を通知し、現在、公正取引委員会において審判手続が行われております。当社といたしましては、当該勧告の判断にいたる事実関係の認識において、当社の主張と公正取引委員会の判断が大きく乖離しているものと判断し、当該勧告は不当なものとして対処しておりますが、現時点においてこの審判の結果及びその影響について予見することはできません。

⑯ 訴訟事件等

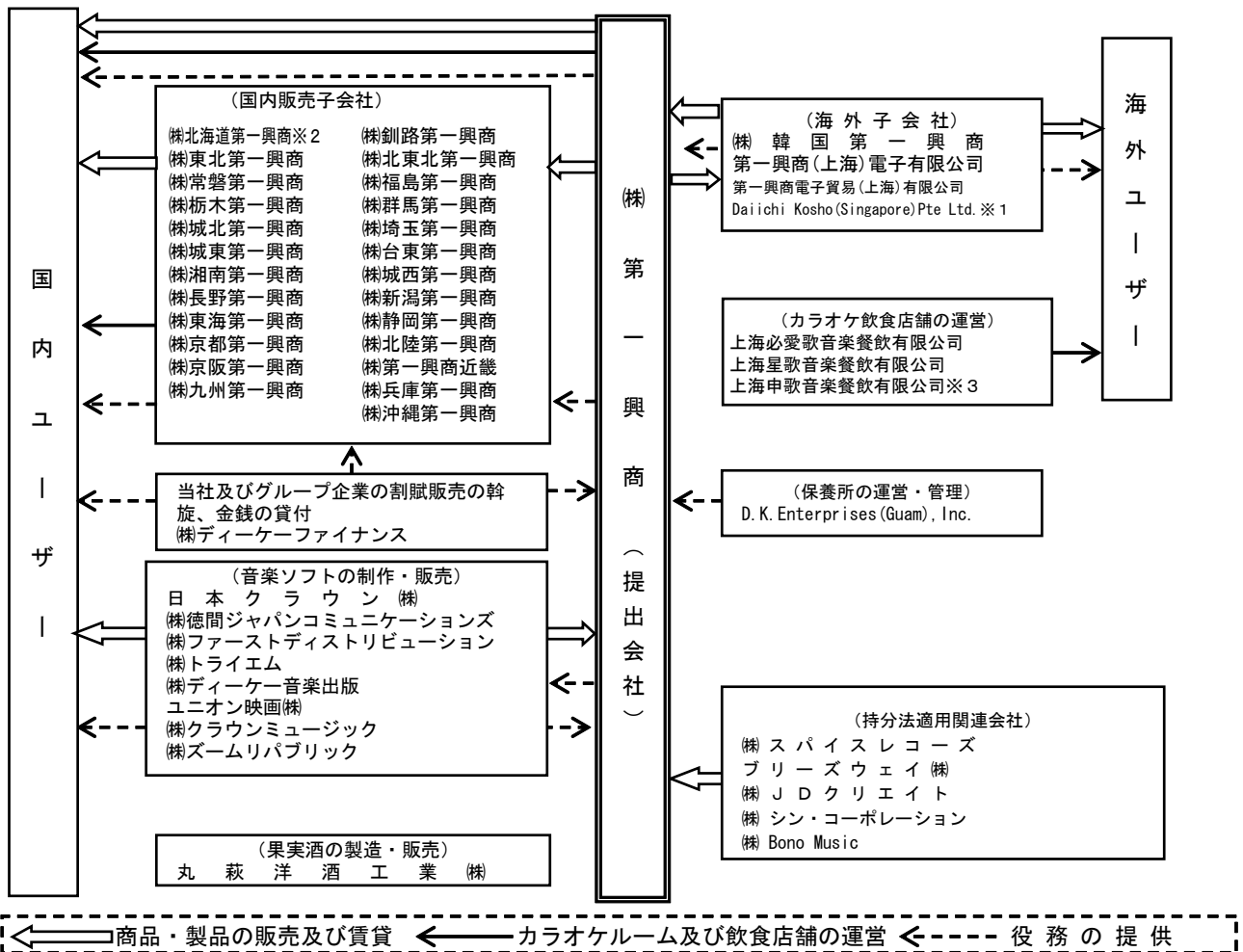
㈱アジア著作権協会は、同社が著作権を管理する韓国楽曲を当社の通信カラオケにおいて無許諾使用していると、当社に対し損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起しておりますが、当社といたしましては同社の主張は失当なものとして対処しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社43社及び関連会社5社から構成されており、主な事業内容は、業務用カラオケ事業、カラオケ・飲食店舗事業及び音楽ソフト事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しており、その内容については（セグメント情報）に記載のとおりであります。

区分	事業内容	国内	海外	
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供	当社 ㈱東北第一興商 ㈱新潟第一興商 ㈱第一興商近畿	㈱北海道第一興商 ㈱台東第一興商 ㈱東海第一興商 ㈱九州第一興商 ほか18社	㈱韓国第一興商 第一興商（上海）電子有限公司 ほか2社
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営		上海必愛歌音楽餐飲有限公司 ほか2社	
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売	当社 日本クラウン㈱ ㈱徳間ジャパンコミュニケーションズ ㈱ファーストディストリビューション ユニオン映画㈱	ほか4社	
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業ほか	当社 丸萩洋酒工業㈱	㈱ディーケーファイナンス D. K. Enterprises (Guam), Inc.	



- （注）
- ※1は休眠会社であります。
 - ※2 ㈱北海道第一興商と㈱道南第一興商は、平成19年11月に㈱北海道第一興商を存続会社として合併し、㈱道南第一興商は合併のため解散しております。
 - Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. は、当社が保有する全ての株式を売却したため、また、北京必愛歌餐飲服務有限公司ほか2社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。
 - ※3 上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年3月に解散しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「もっと音楽を世に もっとサービスを世に」を社是とし、「カラオケを通じた音楽文化の振興と、楽しいコミュニケーションの場を提供すること」を経営の基本方針としております。これを実現するためには、ユーザーニーズに合ったカラオケ機器と豊富なカラオケコンテンツ、カラオケを楽しむ場であるカラオケルームを提供することが必須と考えており、当社グループはこれまで、これを実行出来てきたものと自負しております。

当社グループは、過去培ったノウハウと蓄積したコンテンツをベースに、カラオケ事業を核として一層の事業拡大と、より高い収益を確保し、投資家のみならず当社グループを取り巻くあらゆる関係各位の負託に応えられる企業を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「利益重視」の企業体質を作り、株主・投資家を意識した経営を徹底するため株主資本純利益率（ROE）を重要な経営指標として捉え、当該指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは強みであるカラオケ事業を軸に更に発展していくため、通信カラオケネットワークの拡充と情報技術を駆使した顧客志向の付加価値を伴った新商品・新サービスを創造し、カラオケビジネス環境の変革とカラオケ市場の活性化を図り、「音楽とカラオケとエンタテインメント」が一体となった総合音楽エンタテインメントビジネスの実現を経営戦略の基本方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、①通信カラオケネットワーク及び収益の更なる拡大、②カラオケ・飲食店舗事業の利益率の向上、③音楽ソフト事業の経営基盤の強化と収益の改善、④eビジネス事業の業績規模の拡大、⑤衛星放送事業の業績規模の拡大が挙げられます。

① 当社グループは、業務用カラオケ市場において通信カラオケネットワークから情報提供料収入を得るというビジネスモデルを構築してまいりました。当期末現在、通信カラオケ市場における「DAM」稼働台数シェアは過半に達しておりますが、このネットワークを更に拡大させるため通信カラオケ「DAM」の販売台数及び賃貸件数の増加に最大の注力をしてまいります。また、付加価値の高いコンテンツを豊富に取り揃え提供するほか、情報端末「DAMステーション」を通じこれまで以上にカラオケが楽しめるコンテンツサービスを提供していくなど、情報提供料収入をはじめとする収益の拡大を目指してまいります。

② 当社グループは、当期末現在、海外を含め217店舗のカラオケルーム「ビッグエコー」及び69店舗の飲食店を運営しておりますが、ビッグエコーと飲食店舗の複合型店舗展開のほか新業態開発も本格的に推進し、店舗の付加価値の創造と差別化を図り集客力を向上することにより売上高営業利益率の向上を目指してまいります。

③ 当社の子会社が行う音楽ソフト事業につきましては、音楽レコード業界が厳しい環境にあるなか、当事業の経営基盤の更なる強化を図り、併せて当社グループが行うカラオケ事業や店舗運営事業並びにeビジネス事業など各種事業との相乗効果を高めることにより業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

④ 当社が行う携帯電話向けコンテンツ配信サービスにつきましては、市場における着信メロディーサービスの加入者数が減少傾向にあるなか、サービス内容の見直しや追加を順次行い、加入者数の増加と業績規模の拡大を目指してまいります。

⑤ 当社グループは、衛星デジタル多チャンネル放送「スカパーフェクTV！」をプラットフォームとし、テレビ2チャンネル、ラジオ100チャンネルのサービスを提供しておりますが、事業の黒字化が定着したことから、今後は業績規模の拡大を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況等につきましては、次のURLにて表示しておりますので、そちらをご覧ください。

（当社ホームページ：下段の右コーナー「コーポレートガバナンスに関する報告書」）

<http://www.dkkaoko.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ：下段の左コーナー「コーポレート・ガバナンス報告書」）

<http://www.jasdaq.co.jp/>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	32,404		28,789		△3,614
2 受取手形及び売掛金	9,593		9,017		△576
3 たな卸資産	5,093		4,577		△516
4 繰延税金資産	1,294		1,274		△20
5 その他	4,569		4,191		△377
6 貸倒引当金	△745		△436		309
流動資産合計	52,210	39.9	47,414	38.0	△4,796
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	14,652		14,548		
減価償却累計額	8,529	6,122	8,498	6,049	△72
(2) カラオケ賃貸機器	28,570		27,977		
減価償却累計額	19,620	8,949	19,907	8,069	△879
(3) カラオケルーム及び 飲食店舗設備	28,063		29,517		
減価償却累計額	15,419	12,644	15,887	13,629	985
(4) 土地		14,272		17,485	3,213
(5) 建設仮勘定		235		138	△96
(6) その他の有形固定資産	8,506		8,240		
減価償却累計額	6,412	2,094	6,402	1,837	△256
有形固定資産合計	44,318	33.9	47,211	37.8	2,893
2 無形固定資産	6,074	4.6	6,324	5.1	249
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,820		4,598		△5,222
(2) 長期貸付金	1,220		865		△355
(3) 繰延税金資産	2,624		3,572		947
(4) 差入敷金・保証金	13,151		12,999		△151
(5) その他	3,432		3,036		△395
(6) 貸倒引当金	△1,923		△1,302		621
投資その他の資産合計	28,327	21.6	23,771	19.1	△4,555
固定資産合計	78,720	60.1	77,307	62.0	△1,412
資産合計	130,931	100.0	124,721	100.0	△6,209

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前期比増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4,646		4,552		△94
2 短期借入金	17,162		12,152		△5,010
3 未払金	6,959		6,419		△540
4 未払法人税等	3,386		3,689		303
5 賞与引当金	1,074		1,098		24
6 割賦販売未実現利益	267		286		18
7 その他	3,446		3,230		△216
流動負債合計	36,943	28.2	31,428	25.2	△5,514
II 固定負債					
1 長期借入金	18,304		14,469		△3,834
2 繰延税金負債	150		150		—
3 退職給付引当金	2,660		2,772		111
4 役員退職慰労引当金	2,437		1,849		△588
5 負ののれん	409		391		△18
6 その他	1,235		1,259		24
固定負債合計	25,198	19.3	20,893	16.8	△4,305
負債合計	62,142	47.5	52,322	42.0	△9,820
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	12,350	9.4	12,350	9.9	—
2 資本剰余金	24,003	18.3	20,362	16.3	△3,640
3 利益剰余金	35,671	27.2	40,149	32.2	4,477
4 自己株式	△3,641	△2.7	△266	△0.2	3,375
株主資本合計	68,384	52.2	72,595	58.2	4,211
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	123	0.1	47	0.0	△75
2 土地再評価差額金	△845	△0.6	△845	△0.7	—
3 為替換算調整勘定	229	0.2	64	0.1	△164
評価・換算差額等合計	△493	△0.3	△733	△0.6	△239
III 少数株主持分	897	0.6	537	0.4	△360
純資産合計	68,788	52.5	72,399	58.0	3,611
負債純資産合計	130,931	100.0	124,721	100.0	△6,209

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前期比 (%)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		124,654	100.0		126,844	100.0	101.8
II 売上原価		74,824	60.0		72,715	57.3	97.2
割賦損益調整前売上総利益		49,829	40.0		54,128	42.7	108.6
割賦販売未実現利益戻入 (+)	126			50			
割賦販売未実現利益繰延 (-)	19	106	0.1	69	△18	△0.0	△17.7
売上総利益		49,935	40.1		54,109	42.7	108.4
III 販売費及び一般管理費		36,745	29.5		37,735	29.8	102.7
営業利益		13,189	10.6		16,374	12.9	124.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	98			117			
2 割賦販売受取利息	235			165			
3 受取手数料	172			134			
4 受取協賛金	265			331			
5 負ののれん償却額	210			74			
6 その他	798	1,781	1.4	781	1,605	1.3	90.1
V 営業外費用							
1 支払利息	475			413			
2 たな卸資産評価損	854			472			
3 持分法による投資損失	199			307			
4 その他	502	2,033	1.6	354	1,547	1.2	76.1
経常利益		12,937	10.4		16,432	13.0	127.0

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 (%)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	199		76		
2 投資有価証券売却益	105		—		
3 貸倒引当金戻入益	186		243		
4 役員退職慰労引当金戻入益	2		112		
5 賃貸借解約補償金	249		85		
6 過年度著作権使用料修正益	112	857	—	518	0.4
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	1,420		556		
2 減損損失	2,850		211		
3 関係会社株式売却損	—		62		
4 投資有価証券評価損	180		4,484		
5 関連事業整理損	—		410		
6 不正事件関連損失	—	4,451	681	6,405	5.1
税金等調整前当期純利益		9,343		10,545	8.3
法人税、住民税及び事業税	4,171		5,336		
法人税等調整額	238	4,409	△813	4,523	3.6
少数株主利益		132		152	0.1
当期純利益		4,801		5,869	4.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	32,029	△3,639	64,743
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,044		△1,044
役員賞与(注)			△115		△115
当期純利益			4,801		4,801
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,642	△1	3,640
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,354	△845	188	1,697	764	67,205
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△1,044
役員賞与(注)						△115
当期純利益						4,801
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,231	—	40	△2,191	132	△2,058
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,231	—	40	△2,191	132	1,582
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	24,003	35,671	△3,641	68,384
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,391		△1,391
当期純利益			5,869		5,869
自己株式の取得				△265	△265
自己株式の消却		△3,640		3,640	—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3,640	4,477	3,375	4,211
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,350	20,362	40,149	△266	72,595

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	123	△845	229	△493	897	68,788
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△1,391
当期純利益						5,869
自己株式の取得						△265
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△75	—	△164	△239	△360	△600
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△75	—	△164	△239	△360	3,611
平成20年3月31日 残高 (百万円)	47	△845	64	△733	537	72,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	9,343	10,545	
減価償却費	15,633	14,169	
減損損失	2,850	211	
負ののれん償却額	△210	△74	
貸倒引当金の減少額	△390	△626	
役員退職慰労引当金の増加額（△減少額）	284	△588	
受取利息・配当金	△387	△359	
関係会社株式売却損	—	62	
投資有価証券売却損益	△105	—	
投資事業組合出資損益	△8	△8	
支払利息	475	413	
固定資産処分損益	1,220	479	
投資有価証券評価損	180	4,484	
不正事件関連損失	—	681	
売上債権の減少額	2,489	558	
たな卸資産の減少額	2,589	516	
カラオケ賃貸機器の売上原価振替	738	680	
仕入債務の減少額	△612	△94	
その他	725	127	
小計	34,816	31,177	
利息及び配当金の受取額	377	366	
利息の支払額	△491	△411	
不正事件関連の支払額	—	△681	
法人税等の支払額	△2,192	△5,032	
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,509	25,419	△7,090

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出	△190	△241	
定期性預金の払戻による収入	214	238	
有形固定資産の取得による支出	△10,442	△12,848	
有形固定資産の売却による収入	626	156	
無形固定資産の取得による支出	△4,076	△4,351	
映像使用許諾権の取得による支出	△1,206	△1,304	
投資有価証券の取得による支出	△3,249	△200	
投資有価証券の売却による収入	154	450	
子会社株式の取得による支出	—	△413	
貸付による支出	△509	△319	
貸付金の回収による収入	737	707	
敷金・保証金の差入による支出	△769	△1,017	
敷金・保証金の返還による収入	579	641	
その他	73	56	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,059	△18,448	△389
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△1,667	△2,975	
長期借入による収入	10,776	6,510	
長期借入金の返済による支出	△14,848	△12,382	
配当金の支払額	△1,043	△1,392	
自己株式の取得による支出	△1	△265	
その他	△8	△10	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,792	△10,516	△3,723
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	38	△72	△111
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	7,695	△3,618	△11,314
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	24,222	31,918	7,695
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	31,918	28,300	△3,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

(株)北海道第一興商、(株)東北第一興商、(株)台東第一興商、(株)新潟第一興商、(株)東海第一興商、(株)第一興商近畿

(株)九州第一興商、(株)ディーケーファイナンス ほか35社

(株)北海道第一興商と(株)道南第一興商は、平成19年11月に(株)北海道第一興商を存続会社として合併し、(株)道南第一興商は合併により解散しております。

Saha Daiichi Kosho Co., Ltd. は、当社が保有する全ての株式を売却したため、また、北京必愛歌餐飲服務有限公司はか2社は清算終了したため、連結の範囲から除いております。

なお、上海申歌音楽餐飲有限公司は、平成20年3月に解散しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法適用関連会社は、(株)スパイスレコーズ ほか4社であります。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が12月31日の会社 Saha Daiichi Kosho Co., Ltd.

第一興商（上海）電子有限公司、上海必愛歌音楽餐飲有限公司

上海星歌音楽餐飲有限公司、上海申歌音楽餐飲有限公司

第一興商（北京）音楽文化有限公司、北京必愛歌餐飲服務有限公司

上海第一興商餐飲有限公司、第一興商電子貿易（上海）有限公司

決算日が2月末日の会社 日本クラウン(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)トライエム

(株)ファーストディストリビューション、(株)ディーケー音楽出版、(株)クラウンミュージック、(株)ズームリパブリック、ユニオン映画(株)

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当連結会計年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ466百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

当社及び連結子会社は、変動金利の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 割賦販売の会計処理

当社及び国内連結子会社の一部が採用し、割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については5年間及び15年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準)

在外子会社等の収益及び費用の換算については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。

この変更は、為替相場の変動により、期中平均相場と在外子会社の決算日の直物為替相場が著しく乖離したため、より実状に即した換算をすることにより、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させるためにおこなったものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は780百万円減少し、経常利益は36百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円それぞれ増加しております。

なお、当上半期では、為替変動が軽微であったため、当中間連結会計期間は、従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方によった場合に比べ、営業利益は60百万円減少し、経常利益は3百万円、税金等調整前中間純利益は4百万円それぞれ増加しております。

また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

	前連結会計年度	当連結会計年度
		(単位：百万円)
		当連結会計年度
1. 保証債務	693	691
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	2,213	924
建物及び構築物	2,044	1,969
土地	5,782	5,267
その他の有形固定資産	3	3
差入敷金・保証金	155	155
合計	10,199	8,320
上記に対応する債務		
短期借入金	2,745	1,773
長期借入金	4,929	3,354
合計	7,674	5,128
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当期末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△17百万円

（連結損益計算書関係）

1. 減損損失の内容

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビッグエコー松戸駅前店 他9店舗（千葉県松戸市）	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備他	175
株兵庫第一興商 香水屋 姫路店（兵庫県姫路市）	その他店舗	建物付属設備	0
株京都第一興商 賃貸用土地（京都府亀岡市）	賃貸用不動産	土地	35

（2）資産のグルーピングの方法

当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

（3）減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗並びにその他店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175百万円及び0百万円）として特別損失に計上しております。

賃貸用不動産については時価の下落が著しく投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しております。

（4）減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備	166
土地	35
長期前払費用	8
建物他	0
合 計	211

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。

2. 賃貸借解約補償金の内容

店舗賃貸契約合意解約補償金	85百万円
合計	<u>85百万円</u>

3. 関連事業整理損の内容

衛星放送事業におけるIPラジオ放送サービスの中止に伴う整理損	217百万円
オーダーエントリーシステムによるオーダーリング事業に伴う整理損	192百万円
合計	<u>410百万円</u>

4. 不正事件関連損失

子会社において発生した元取締役による不祥事に関する損失であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,621	36,621	—	73,242
合計	36,621	36,621	—	73,242
自己株式				
普通株式（注）2, 3	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加36,621千株は、株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、売渡請求による売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,044	30.00	平成18年3月31日	平成18年6月26日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	利益剰余金	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	73,242	—	3,642	69,600
合計	73,242	—	3,642	69,600
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち、269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は
 単元未満株式の買取請求によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,391	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成20年6月22日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,733	利益剰余金	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	32,404	28,789
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金	△485	△489
現金及び現金同等物	<u>31,918</u>	<u>28,300</u>

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度				当連結会計年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
カラオケルーム及び飲食店舗設備	109	63	—	45	74	43	31
その他の有形固定資産	2,018	796	30	1,191	1,959	1,013	945
合計	2,127	859	30	1,237	2,034	1,057	977

(2) 未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	447	417
1年超	798	570
合計	1,246	988
リース資産減損勘定の残高	30	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	513	523
リース資産減損勘定取崩額	—	30
減価償却費相当額	502	480
支払利息相当額	15	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	467	310
1年超	1,991	1,429
合計	2,458	1,740

（有価証券関係）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,223	2,228	1,004	2,204	2,519	315
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,223	2,228	1,004	2,204	2,519	315
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,906	3,171	△735	798	587	△210
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,906	3,171	△735	798	587	△210
合計		5,130	5,399	269	3,002	3,107	104

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

前連結会計年度			当連結会計年度		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
154	105	—	450	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	3,336	728
投資事業有限責任組合等	514	500

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	14	—	500	—	—	—	500	—
合計	14	—	500	—	—	—	500	—

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（当連結会計年度）

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 退職給付債務	△5,024	△5,627
(2) 年金資産	3,265	3,131
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,759	△2,496
(4) 未認識年金資産	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異	115	815
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	△1,643	△1,680
(7) 前払年金費用	△1,016	△1,091
(8) 退職給付引当金 (6) + (7)	△2,660	△2,772

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 勤務費用	440	484
(2) 利息費用	54	56
(3) 期待運用収益（減算）	△56	△61
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	75	62
(5) 割増退職金	9	6
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	522	548

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度

当連結会計年度

(1) 割引率	1.7%	1.7%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より10年	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	2,514	繰越欠損金	1,930
減価償却費	519	減価償却費	903
貸倒引当金	839	貸倒引当金	554
退職給付引当金	1,039	退職給付引当金	1,091
役員退職慰労引当金	922	役員退職慰労引当金	649
投資有価証券評価損	435	投資有価証券評価損	2,251
たな卸資産	450	たな卸資産	424
賞与引当金	434	賞与引当金	451
減損損失	2,516	減損損失	2,045
その他	997	その他	938
繰延税金資産小計	10,671	繰延税金資産小計	11,240
評価性引当金	△6,195	評価性引当金	△5,577
繰延税金資産合計	4,476	繰延税金資産合計	5,662
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△145	その他有価証券評価差額金	△373
前払年金費用	△411	前払年金費用	△442
評価差額	△150	評価差額	△150
繰延税金資産の純額	3,769	繰延税金資産の純額	4,696

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前連結会計年度)	% (当連結会計年度)	%	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
住民税均等割等	1.7	住民税均等割等	1.4
評価性引当金の増減	2.5	評価性引当金の増減	3.6
その他	0.1	固定資産減損	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	法定実効税率差異	△1.5
		持分法投資損益	△1.1
		その他	△0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	65,957	35,681	11,982	11,032	124,654	—	124,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	228	—	178	750	1,158	(1,158)	—
計	66,186	35,681	12,161	11,783	125,812	(1,158)	124,654
営業費用	57,632	30,576	12,010	9,811	110,030	1,433	111,464
営業利益	8,554	5,105	150	1,971	15,781	(2,591)	13,189
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	67,784	29,636	7,804	5,620	110,845	20,085	130,931
減価償却費	9,429	2,773	43	1,677	13,923	73	13,997
減損損失	2,582	256	—	10	2,850	—	2,850
資本的支出	9,908	2,836	144	1,451	14,341	8	14,349

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	66,069	38,235	11,739	10,800	126,844	—	126,844
セグメント間の内部売上高又は振替高	270	—	166	808	1,245	(1,245)	—
計	66,340	38,235	11,905	11,608	128,089	(1,245)	126,844
営業費用	54,969	32,933	11,009	9,871	108,782	1,687	110,470
営業利益	11,370	5,301	896	1,737	19,306	(2,932)	16,374
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	60,903	34,145	7,795	5,313	108,159	16,562	124,721
減価償却費	8,154	2,830	43	1,533	12,562	66	12,629
減損損失	—	175	—	36	211	—	211
資本的支出	8,433	7,861	13	1,024	17,333	65	17,398

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
業務用カラオケ事業	業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供並びに専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスの提供
カラオケ・飲食店舗事業	カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営
音楽ソフト事業	音楽、映像ソフトの制作、販売
その他の事業	衛星放送事業、携帯電話によるコンテンツサービスの提供、不動産賃貸事業 ほか

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,591百万円	2,932百万円	当社の総務部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	20,733百万円	17,036百万円	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4. 事業の種類別セグメントにおける事業区分の変更

当連結会計年度において、次のとおりセグメント区分の見直しを行っております。

前連結会計年度までゲートウェイ事業に含めておりました、専用情報端末（DAMステーション）によるコンテンツサービスは、主力事業である業務用カラオケ事業における付加価値サービスと位置付け、当事業を業務用カラオケ事業と一体化させて事業展開を図ることとしたため、当連結会計年度から業務用カラオケ事業に含めることに変更いたしました。

また、事業区分の変更に伴い、従来ゲートウェイ事業に含めておりました、eビジネス事業（携帯電話によるコンテンツサービス）は金額的重要性が低下しているため、その他の事業に含めることといたしました。

なお、上記、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、変更後の事業区分に基づき作成しております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（会計方針の変更）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより、当連結会計年度の「業務用カラオケ事業」の営業費用が303百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が160百万円、「音楽ソフト事業」の営業費用が0百万円、「その他の事業」の営業費用が1百万円、「消去又は全社」の営業費用が0百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（追加情報）に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度の「業務用カラオケ事業」の営業費用が47百万円、「カラオケ・飲食店舗事業」の営業費用が15百万円、「その他の事業」の営業費用が2百万円、「消去又は全社」の営業費用が1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額それぞれ減少しております。

7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算については、在外子会社の決算日の直物為替相場により換算する方法から期中平均相場による換算の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は「業務用カラオケ事業」で7百万円、「その他の事業」で3百万円それぞれ増加し、「カラオケ・飲食店舗事業」で10百万円減少しております。営業費用は、「業務用カラオケ事業」で774百万円、「その他の事業」で15百万円それぞれ増加し、「カラオケ・飲食店舗事業」で10百万円減少しております。

上記（注）5、6及び7による当連結会計年度のセグメントに与える影響額の合計は次のとおりであります。

当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）（単位：百万円）

項目	業務用カラオケ事業	カラオケ・飲食店舗事業	音楽ソフト事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	7	△10	－	3	△0	－	△0
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7	△10	－	3	△0	－	△0
営業費用	1,125	165	0	19	1,311	2	1,313
営業利益（又は営業損失）	△1,118	△176	△0	△16	△1,311	(△2)	△1,313

2. 所在地別セグメント情報

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

（前連結会計年度）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.0	—	—	名誉会長業務の委嘱	16	—	—
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.2	—	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85

（注） 1. 当社の主要株主保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（当連結会計年度）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主（個人）の近親者	保志忠彦	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 0.6	—	—	名誉会長業務の委嘱	24	—	—
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)ホシ・クリエート	東京都港区	941	不動産の賃貸	被所有 直接 6.4	—	店舗の賃貸	賃借料の支払	85	その他流動資産 (前払費用)	7
								—	—	差入敷金・保証金	85
主要株主（個人）の近親者が議決権の過半数を所有している会社等	フジエンタープライズ㈱	東京都目黒区	10	音響機器販売、リース	—	—	当社商品の販売等	商品の販売等	63	売掛金	17
								販売奨励金の支払	2	—	—
								業務委託	2	—	—

（注） 1. 保志忠彦に対する名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、会社の要請に応じて、取締役会等の諮問にこたえる任務を有しております。

なお、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。

2. (有)ホシ・クリエートとの店舗の賃借に係る取引条件及び取引条件の決定方針等は、近隣の賃料相場を参考にして、協議の上決定しております。

3. フジエンタープライズ㈱は、当社の主要株主保志治紀の近親者が、議決権の100%を所有しております。フジエンタープライズ㈱との取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様の販売価格及び支払条件となっております。

4. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）			
1株当たり純資産額	975円44銭	1,036円52銭			
1株当たり当期純利益金額	68円99銭	84円35銭			
	<p>当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 953円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 56円30銭</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	1株当たり純資産額 953円29銭	1株当たり当期純利益金額 56円30銭
前連結会計年度					
1株当たり純資産額 953円29銭					
1株当たり当期純利益金額 56円30銭					

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	4,801	5,869
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,801	5,869
期中平均株式数（千株）	69,600	69,578

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	17,467		14,232		△3,235
2 受取手形	182		264		82
3 売掛金	4,428		4,836		407
4 商品	3,766		3,495		△271
5 前渡金	293		7		△286
6 前払費用	2,208		2,383		174
7 繰延税金資産	895		948		53
8 その他	415		425		10
9 貸倒引当金	△233		△98		134
流動資産合計	29,424	36.7	26,493	34.6	△2,930
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3,548		3,412		
減価償却累計額	2,103	1,445	2,065	1,347	△97
(2) 構築物	737		565		
減価償却累計額	634	102	484	81	△20
(3) 車両運搬具	20		23		
減価償却累計額	16	4	13	9	5
(4) 工具器具備品	3,581		3,169		
減価償却累計額	3,215	366	2,873	296	△70
(5) カラオケ貸賞機器	11,343		11,370		
減価償却累計額	7,753	3,589	8,048	3,321	△267
(6) カラオケルーム及び飲食店舗設備	17,834		18,913		
減価償却累計額	9,669	8,164	10,089	8,823	658
(7) 土地		3,180		6,266	3,086
(8) 建設仮勘定		15		136	121
有形固定資産合計	16,868	21.0	20,282	26.5	3,414
2 無形固定資産					
(1) 特許権	1		0		△0
(2) 借地権	44		44		-
(3) 商標権	1		0		△0
(4) ソフトウェア	1,694		1,626		△67
(5) 音源映像ソフトウェア	3,596		3,939		343
(6) その他	127		127		0
無形固定資産合計	5,464	6.8	5,739	7.5	274
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	9,112		4,208		△4,903
(2) 関係会社株式	4,820		4,748		△72
(3) 出資金	119		117		△2
(4) 関係会社出資金	272		197		△74
(5) 長期貸付金	503		358		△144
(6) 従業員長期貸付金	4		3		△0
(7) 関係会社長期貸付金	4,047		4,038		△9
(8) 破産更生債権等	894		612		△282
(9) 長期前払費用	551		429		△122
(10) 繰延税金資産	1,485		2,137		652
(11) 前払年金資産	1,016		1,091		74
(12) 差入敷金・保証金	10,737		10,581		△156
(13) その他	178		199		21
(14) 貸倒引当金	△5,301		△4,687		613
投資その他の資産合計	28,442	35.5	24,038	31.4	△4,404
固定資産合計	50,775	63.3	50,060	65.4	△714
資産合計	80,200	100.0	76,554	100.0	△3,645

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前期増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	1,748		1,535		△212
2 買掛金	1,852		2,144		292
3 一年以内返済予定長期借入金	4,949		3,852		△1,096
4 未払金	4,372		4,289		△82
5 未払費用	307		535		227
6 未払法人税等	2,143		2,679		535
7 未払消費税等	598		148		△449
8 割賦販売未実現利益	30		20		△9
9 前受金	204		120		△83
10 預り金	358		429		70
11 前受収益	54		49		△5
12 賞与引当金	652		676		24
13 その他	67		31		△36
流動負債合計	17,340	21.6	16,514	21.6	△825
II 固定負債					
1 長期借入金	8,257		4,530		△3,726
2 退職給付引当金	1,200		1,250		49
3 役員退職慰労引当金	512		252		△260
4 その他	700		737		37
固定負債合計	10,670	13.3	6,770	8.8	△3,899
負債合計	28,010	34.9	23,285	30.4	△4,725
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	12,350	15.4	12,350	16.1	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,002		4,002		—
(2) その他資本剰余金	20,000		16,360		△3,639
資本剰余金合計	24,003	29.9	20,363	26.6	△3,639
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金	16,603		16,604		1
繰越利益剰余金	3,603		5,017		1,414
利益剰余金合計	20,206	25.2	21,621	28.2	1,415
4 自己株式	△3,641	△4.5	△266	△0.3	3,375
株主資本合計	52,918	66.0	54,069	70.6	1,150
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	116	0.2	45	0.1	△70
2 土地再評価差額金	△845	△1.1	△845	△1.1	—
評価・換算差額等合計	△729	△0.9	△799	△1.0	△70
純資産合計	52,189	65.1	53,269	69.6	1,079
負債純資産合計	80,200	100.0	76,554	100.0	△3,645

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高					
1 商品売上高	23,075		24,442		
2 カラオケ機器賃貸収入	27,761		28,033		
3 カラオケルーム運営収入	16,898		17,386		
4 その他営業収入	15,646	83,382	15,659	85,523	100.0
II 売上原価					
1 商品売上原価	15,007		13,679		
2 カラオケ機器賃貸収入原価	14,285		14,349		
3 カラオケルーム運営収入原価	12,296		12,611		
4 その他営業収入原価	13,460	55,050	12,632	53,274	62.3
割賦損益調整前売上総利益		28,331		32,249	37.7
割賦販売未実現利益戻入 (+)	33		19		
割賦販売未実現利益繰延 (-)	17	16	10	9	0.0
売上総利益		28,347		32,258	37.7
III 販売費及び一般管理費		20,459		22,084	25.8
営業利益		7,888		10,174	11.9
IV 営業外収益					
1 受取利息	45		57		
2 割賦販売受取利息	3		3		
3 受取配当金	621		575		
4 受取手数料	77		41		
5 受取協賛金	230		263		
6 その他	406	1,385	384	1,326	1.6
V 営業外費用					
1 支払利息	158		112		
2 貸倒引当金繰入額	71		—		
3 たな卸資産評価損	313		3		
4 たな卸資産廃棄損	151		37		
5 その他	262	956	185	337	0.4
経常利益		8,317		11,162	13.1
					134.2

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	40		48		
2 貸倒引当金戻入益	—		246		
3 投資有価証券売却益	105		—		
4 賃貸借解約補償金	129	275	85	380	0.4
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	45		5		
2 固定資産除却損	723		305		
3 減損損失	2,461		175		
4 関係会社株式売却損	—		80		
5 投資有価証券評価損	180		4,482		
6 関係会社株式評価損	—		382		
7 関係会社整理損	377		—		
8 関係会社出資金評価損	—		11		
9 関連事業整理損	—	3,788	427	5,872	6.9
税引前当期純利益		4,804		5,670	6.6
法人税、住民税及び事業税	2,034		3,460		
法人税等調整額	460	2,494	△596	2,864	3.3
当期純利益		2,310		2,806	3.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	2,356	18,959	△3,639	51,673
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,044	△1,044		△1,044
役員賞与（注）						△20	△20		△20
当期純利益						2,310	2,310		2,310
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	1,246	1,246	△1	1,245
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,342	△845	1,496	53,169
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,044
役員賞与（注）				△20
当期純利益				2,310
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△2,225	-	△2,225	△2,225
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,225	-	△2,225	△980
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	20,000	24,003	16,603	3,603	20,206	△3,641	52,918
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△1,391	△1,391		△1,391
当期純利益						2,806	2,806		2,806
自己株式の取得								△265	△265
自己株式の消却			△3,640	△3,640				3,640	—
吸収分割			1	1	1		1		2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3,639	△3,639	1	1,414	1,415	3,375	1,150
平成20年3月31日 残高 (百万円)	12,350	4,002	16,360	20,363	16,604	5,017	21,621	△266	54,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	116	△845	△729	52,189
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,391
当期純利益				2,806
自己株式の取得				△265
自己株式の消却				—
吸収分割				2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△70	—	△70	△70
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△70	—	△70	1,079
平成20年3月31日 残高 (百万円)	45	△845	△799	53,269

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、当初の組合への出資金額は組合債権として認識し、その後の組合の財政状態の変動額のうち当社の持分相当額を組合債権又は債務として処理しております。

また、組合の当事業年度に属する損益のうち当社の持分相当額を投資事業組合出資損益として処理しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	3年～50年
カラオケ賃貸機器	5年～6年
カラオケルーム及び飲食店舗設備	3年～19年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基く減価償却の方法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ206百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基く減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	（単位：百万円）	
	前事業年度	当事業年度
1. 保証債務		
保証債務	2,493	2,093
保証予約	353	282
経営指導念書の差入	855	—
合計	3,702	2,375
2. 取引銀行7行との特定融資枠契約（コミットメントライン契約）		
特定融資枠契約の総額	20,000	20,000
借入実行残高	—	—
差引	20,000	20,000
3. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年法律第34号）に基づき事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。		
(1) 土地の再評価を行った日 平成13年3月31日		
(2) 再評価の方法		
「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。		
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末の時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額		△17百万円

（損益計算書関係）

1. 減損損失の内容

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

（1）減損損失を認識した資産

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減損損失
ビッグエコー松戸駅前店 他9店舗（千葉県松戸市）	カラオケルーム及び飲食店舗	カラオケルーム設備及び飲食店舗設備他	175

（2）資産のグルーピングの方法

当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を、カラオケルーム及び飲食店舗については主に各店舗を、資産グループとしております。

（3）減損損失の認識に至った経緯

カラオケルーム及び飲食店舗については収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（175百万円）として特別損失に計上しております。

（4）減損損失の金額

	百万円
カラオケルーム設備及び 飲食店舗設備	166
長期前払費用	8
工具器具備品	0
合 計	175

（5）回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額および使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.3%ないし2.5%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,820	1,821	0	3,642
合計	1,820	1,821	0	3,642

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,821千株は株式分割により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は売渡請求による売却であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	3,642	269	3,642	270
合計	3,642	269	3,642	270

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち269千株は取締役会決議による自己株式の取得により、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

（リース取引関係）

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度				当事業年度		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—	—	64	10	54
工具器具備品	3,637	1,581	54	2,001	3,361	1,882	1,478
カラオケルーム及び飲食店舗設備	71	37	—	34	40	22	18
合計	3,708	1,618	54	2,035	3,466	1,915	1,551

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
1年内	780	700
1年超	1,269	869
合計	2,050	1,569
リース資産減損勘定の残高	55	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	862	903
リース資産減損勘定取崩額	—	55
減価償却費相当額	843	826
支払利息相当額	24	24

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
1年内	314	145
1年超	1,205	626
合計	1,520	771

（有価証券関係）

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （単位：百万円）

（前事業年度）		（当事業年度）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価損	2,186	関係会社株式評価損	2,193
貸倒引当金	2,025	貸倒引当金	1,837
投資有価証券評価損	391	投資有価証券評価損	2,207
退職給付引当金	486	退職給付引当金	506
役員退職慰労引当金	132	役員退職慰労引当金	102
賞与引当金	264	賞与引当金	273
たな卸資産評価損	178	たな卸資産評価損	171
減損損失	1,422	減損損失	992
その他	447	その他	690
繰延税金資産小計	7,535	繰延税金資産小計	8,974
評価性引当金	△4,603	評価性引当金	△5,416
繰延税金資産合計	2,931	繰延税金資産合計	3,558
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△139	その他有価証券評価差額金	△30
前払年金費用	△411	前払年金費用	△442
繰延税金資産の純額	2,380	繰延税金資産の純額	3,085

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

（前事業年度）	%	（当事業年度）	%
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.6
住民税均等割等	2.6	住民税均等割等	2.0
評価性引当金の増減	8.7	評価性引当金の増減	9.8
その他	1.9	その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
1株当たり純資産額	749円85銭	768円34銭					
1株当たり当期純利益金額	33円20銭 当社は、平成18年7月1日付けで株式を1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前事業年度</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>763円63銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>33円24銭</td> </tr> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額	763円63銭	1株当たり当期純利益金額	33円24銭	40円33銭
前事業年度							
1株当たり純資産額	763円63銭						
1株当たり当期純利益金額	33円24銭						

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,310	2,806
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,310	2,806
期中平均株式数（千株）	69,600	69,578

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。